



ひろよしあつこ
広吉敦子の

NET 目黒・生活者ネットワーク

おひさまレポート

OHISAMA REPORT 2017.11.1 No.102

発行責任者/広吉敦子 〒152-0003 目黒区碑文谷6-1-19 アネックスST 1階 TEL/FAX 03-3791-8069 http://meguro.seikatsusha.net

広吉敦子の 区議会報告

第3回定例会「決算特別委員会」と「補正予算審議」



SOSが届く区政であれ！ひとりひとりの命が守られ、尊重される地域づくりをすすめよ！

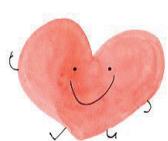
平成28年度決算の焦点は、①財源の減少②基金積み立て③ふるさと納税の二点です。

①財源の減少：収入が減ったために、社会保障に対する経費が年間予算の半分以上となり、区独自で自由に使える財源が少なくなりました。
 ②基金積み立て…今後発生する区有施設改修・改築に備える等のため積み立てを増やすことはできましたが、積立残高は23区平均には届きませんでした。

③ふるさと納税…影響がさらに大きくなり、約6億円減収となりました。

〈望まない妊娠への早期対応〉人格形成に決定的なダメージを与える乳幼児虐待を防げ

若者の望まない妊娠が増えている中で、東京都は「妊娠ほっとライン」を、民間では助産師・看護師・社会福祉士が一般社団法人「にんしんSOS 東京」を開設し、メールと電話で相談にのる事業を始めました。思いがけない妊娠から母体を守り、新しい命を救うために、生まれたその日に関係機関との連携で母子のサポートを行うというものです。国の調査では虐待を受けた子どもたちの6割が9歳児で、その9割の母親が母子手帳をもつっていました。以前、区内に赤ちゃんが置き去りされた事件がありました。目黒区が実施する出産・子育て応援事業「ゆりかごめぐろ」が届いていない層への早期対応が求められます。



〈目黒区にも児童相談所を〉世田谷区、荒川区、江戸川区で児童相談所開設準備が始まる

目黒区は、子ども家庭支援センターの充足からすすめていきたいと考えているため、児童相談所の設置は未定です。しかし、きめ細やかな対応が

〈LGBTへの理解〉誰にも言えず多様な性に悩んでいる子どもたちに支援の手を

〈LGBTへの理解〉誰にも言えず多様な性に悩んでいる子どもたちに支援の手を



「渋谷の畑」道玄坂のTSUTAYAビル屋上で行われたトマト祭りで準オーナーの菜園指導者油井敬史さんと

〈子宮頸がんの知識〉保健体育の感染症の項目でしっかりと生徒に伝えよ

開始から3ヶ月で接種を勧めることを辞めた子宮頸がんワクチンですが、今でも希望すれば接種することができます。ワクチンの効果、副作用などの正しい情報に加え、性交渉をしないと感染しないヒトペリオームウイルスの知識をしっかりと教えていくべきだと考えます。

〈LGBTへの理解〉誰にも言えず多様な性に悩んでいる子どもたちに支援の手を

アメリカで同性婚を合法化した州はLGBT

〈目黒区にふるさと納税〉5つの基金それぞ

れに助成制度を設けよ



「地域で暮らし続ける」を実現する支援・推進体制を考える講演会参加 堀越栄子氏(日本女子大学教授)

〈若者就労支援〉働きたいのに働けない若者に支援の手を

2016年の時点で、全国に57万人のニートがいるといわれています。その中でも働くことに悩みを抱えている15歳～39歳の若者に対して、相談をしつかりと伝えるために保健体育や道徳の授業時間も増やしています。しかし、性や命のことは知識だけでなく、体感することがとても大切です。今後は実際に赤ちゃんを抱っこする体験を通して、自分自身の命の大切さを学ぶことができる「赤ちゃんとのふれあい事業」を全中学校でも実施するべきだと考えます。

〈育児休業制度〉育休取得率女性は81・8%、男性は3・16%、男性の育児休暇取得を促せ

今回の中止予算審議と決算特別委員会で昨年にひきつづき多くの意見が交わされたのは、保育所待機児童対策でした。全国待機児童ワースト3位(厚労省保育所等関連状況取りまとめ(2017.4))になった目黒区は保育所待機児童の解消に向け、441人の保育所定員拡大に取り組み、併せて、保育の質の確保のために元保育園長の巡回指導、公立・私立保育園交流などを実施しています。しかし、保育所問題が解決されれば良いということではありません。育児を含む家事労働を母親ひとりに任せるのではなく、社会全体でどう育てていくかという視点が必要です。夫の家事・育児負担が40%以上になると妻の離職率が劇的に下がると第一生命経済研究所の調査結果も出ています。「子育てふれあいひろば事業」をはじめとした子育て支援全般はもともと、まず目黒区の男性職員の育児休暇取得促進からはじめられたと考

えます。日本の自殺者が14%も減少したと発表されています。日本においても若者の性が多様であることを認めるることは大切なことです。LGBTの記述がある日本の教科書もあり、人権の観点からも教育の中にしっかりと位置付けるべきだと考えます。今年度LGBT当事者による講演会にまず校長、副校長が参加する機会を設ける予定です。該当する子どもたちへのきめ細やかな対応ができる体制づくりを早急に進めるべきだと考えます。

いまちは私たちの手で

現在、ヤングケアラー(18歳未満の子どもの家族介護)、ダブルケア(子育てと介護が同時進行)など介護の状況も多様になり、生き方すべてを支援することが重要だと言わされました。学校に通ついても仕事をしていくも自宅での介護が実現できるよう生活支援体制を整え、だれもが支え合いで暮らすことができる地域づくりを目指すべきです。地域の中で支え合いの仕組みを市民自らの手で作り、行政が支える体制づくりを早急に進めることができます。

〈地域共生社会の実現に向けて〉住み続けた

歳入が減少傾向にある現状に対し、区は「サクラ基金」「社会福祉施設整備基金」「子ども・子育て応援基金」「学校施設整備基金」「スポーツ振興基金」の3つの基金を加え、5つの基金財源を確保しようとしています。基金を募るために、目的目標を明確にし、目黒区への寄付がまちづくりに活かせるなどをアピールするべきです。集まった基金で市民活動を育てる助成制度等を作るなど、市民活動が盛り上がるような工夫も必要です。